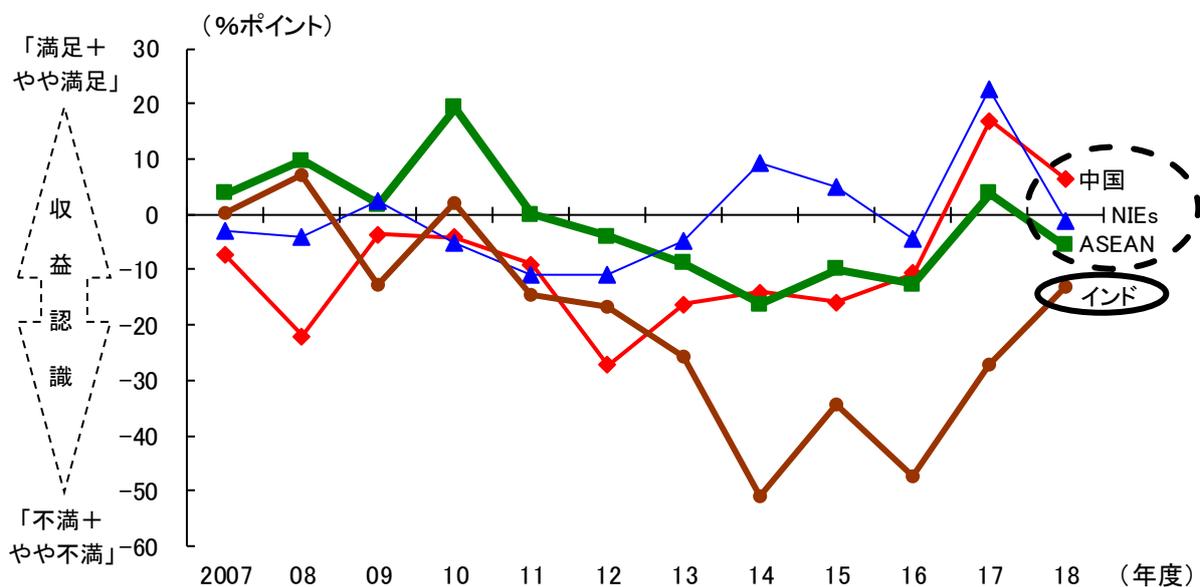


2019年みずほアジアビジネスアンケート、中国の代替地はどこ

副理事長 エグゼクティブエコノミスト 高田 創

下記の図表はみずほ総合研究所が2019年2月に実施したアジアビジネスアンケートの結果である¹。同調査は、みずほ総合研究所が1999年の第1回調査以来、一貫して日本企業のアジアビジネスの取り組みを1,000社以上のアンケートで振り返ったものである。今回の特徴は、アジア拠点の収益満足度がインドを除いて低下した点だ。下記の図表は拠点別にみた日本企業の収益満足度DIの推移である。同図表から、収益満足度DIは、中国の低下が目立った。中国経済の減速の影響と、米中の貿易摩擦の影響を受けた形だ。その結果、中国拠点の生産を抑制する動きも一部にみられた。また、世界及び中国経済の減速により、輸出依存度が高いNIEs、ASEANのDIがマイナスに転じた。一方、インドは大きく改善している。ASEANのなかでは投資環境が良好なベトナムはTPPの影響もあり期待が高まっている。今回のアンケートから、アジアビジネスへの懸念材料として、米トランプ政権がもたらした米中経済戦争に起因した貿易摩擦や為替変動、サプライチェーン断絶リスクを警戒していることがわかる。

■図表：拠点別にみた日本企業の収益満足度DIの推移

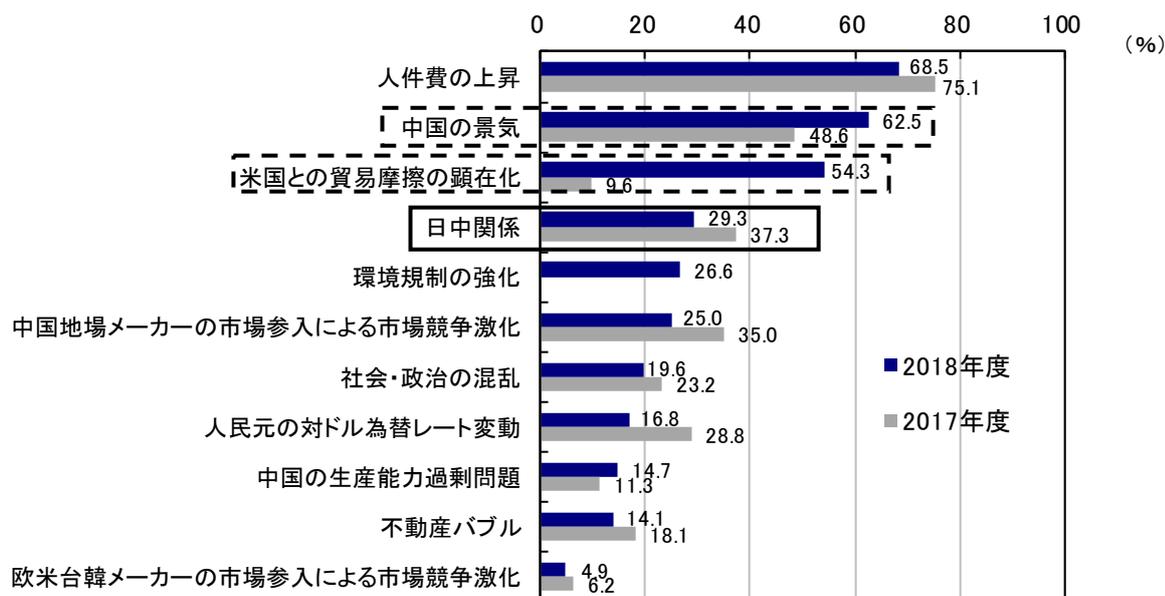


(注) 収益満足度 DI = (「満足」 + 「やや満足」) - (「不満」 + 「やや不満」)

(出所) みずほ総合研究所作成

次ページの図表は、中国進出企業に中国ビジネス上の懸念材料を尋ねたものだが、米中摩擦の影響が大幅に増加し、次いで増加の割合では中国の景気が注目された。これまで問題となっていた中国の人件費上昇問題はやや緩和し、また日中関係の改善はサポートになったものの、中国景気と米中摩擦に対する関心が高まっていることが示された。

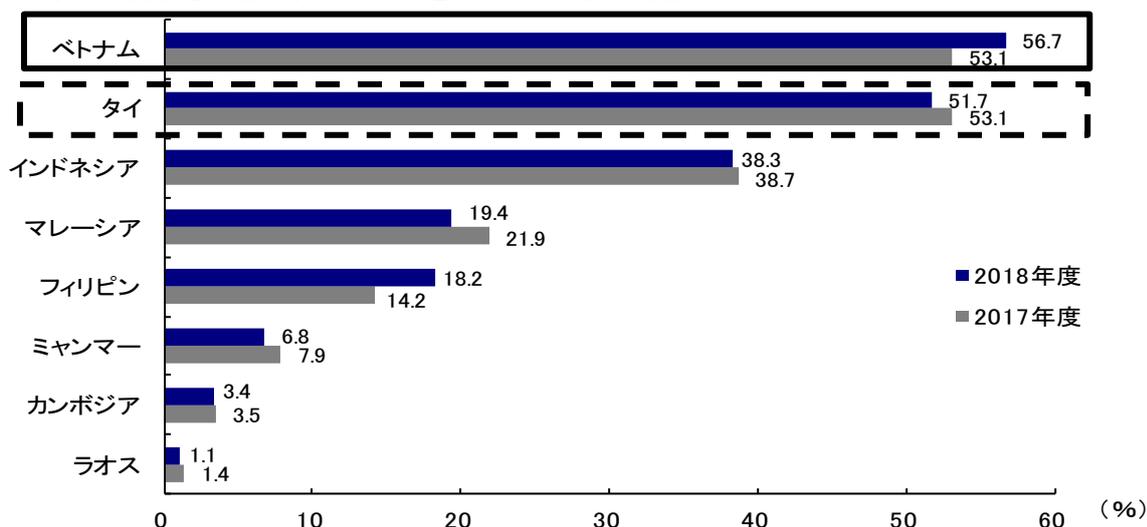
■ 図表: 今後、2～3年の間に中国ビジネス上の懸念材料となる事象(複数回答)



(出所) みずほ総合研究所作成

次の図表は「今後最も力を入れていく予定のASEAN諸国」である。ASEANの国別の回答率はベトナムが上昇した。ベトナムが他のASEAN諸国と比べて相対的に投資環境が良好なことに加えて、TPP11の加盟国であるベトナムが、輸出拠点と成長市場の両面で投資環境の更なる改善が期待されたことによる。米国が中国との経済戦争のなか、その生産拠点の代替地としてベトナムの期待が高まっていることが示される。米中通商戦争が長期化するなか、アジアビジネスはどのような立地分散をアジアで行って新たなサプライチェーンを構築していくかがカギになる。今や、多くの企業は大きな構造転換を意識しつつある。

■ 図表: 今後最も力を入れていく予定のASEAN諸国(複数回答)



(出所) みずほ総合研究所作成

1 詳しくは、「中国の景気減速・米中貿易摩擦を懸念する日本企業～2019年2月アジアビジネスアンケート調査結果」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2019年5月17日)を参照いただきたい。
 アジアビジネスアンケート調査は1999年に開始され、資本金1千万円以上の製造業を対象にして今回は1,072社から回答をいただいた。ここでの地域分類における「アジア」とはNIEs4カ国・地域(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5カ国(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)、中国、インドの11カ国・地域を主対象としている。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされまようようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。